



Social Factors Associated with Life Satisfaction and Psychological Distress among Residents with Developmental Disorders in Fukushima Prefecture

メタデータ	言語: English 出版者: 公開日: 2021-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉田, 知克 メールアドレス: 所属:
URL	https://fmu.repo.nii.ac.jp/records/2000348

論文内容要旨

しめい 氏名	よしだ ともかつ 吉田 知克
学位論文題名	Social Factors Associated with Life Satisfaction and Psychological Distress among Residents with Developmental Disorders in Fukushima Prefecture 福島県における発達障がい者の生活満足度および精神的苦痛と社会的因子との関連性
【緒言】発達障がいは神経精神疾患の一種で、先天的な脳の発達特性により行動に独特の傾向が見られ、集中力の欠如や読み書きに支障をきたす場合もあり当事者の多くが生き辛さを抱えている。またストレスによる精神疾患発症のリスクが高いことも知られている。近年治療や支援の輪が広まり雇用等で一定の改善効果は見られるが、我が国の労働力人口における発達障がいの有病率や、その疑いのある労働者数、雇用状況は未知であり、支援の利用率や社会生活の満足度を調べる研究も行われていない。これらを明らかにし満足度向上に向け重点を置くべき取り組みを把握すれば今後の支援施策に役立てることができる。 【方法】福島県内の就労者および就職願望を持つ16～65歳人口を対象にWeb調査を行った。調査では4030人の有効回答の中から過去に診断を受けた人とscreening test (Autism-Spectrum Quotient 日本語版とAdult ADHD Self-Report Scales for DSM-5) で陽性の人の計386人を発達障がいを持つ人として有病率を求め、その内200人の職種、就労状況、心身の健康状態、福祉支援の利用状況を調べ、生活、身分と収入、仕事の満足度を目的変数とし多変量解析を行った。【結果】有病率は疑いを含め9.6% (Attention deficit hyperactivity disorder, ADHD:4.0%; 男女比1.3:1、Autism Spectrum Disorder, ASD:4.5%; 男女比1.8:1)、両者併存例は0.8%; 男女比1.3:1だった。39.0%が就労も求職もしていない無職者で、そのうち就労支援(就職支援ナビゲーター、ジョブコーチ等)の利用経験者は24.4%に留まった。求職者の半数以上が就労支援を利用し、発達障がいと精神疾患の診断を持つ割合も有意に高かった(各々61.9%と81.0%)。1/4以上が精神的苦痛(K6≥13)を抱えるものの、精神障害者保健福祉手帳か自立支援医療受給者証を所持する割合は20%で、就労支援の利用率は34.5%に留まった。正規雇用(公務員、個人事業主を含む)は非正規に比べ、生活(OR 4.47; 95% CI 1.35-14.84)と仕事(OR 4.13; 95% CI 1.26-13.52)の満足度はいずれも高かった。職場で開示した方が仕事の満足度は上がる傾向にあり(OR 3.93; 95% CI 0.74-20.92)、今の職場で働きたい理由で多くあてはまったものに「自分でもできる仕事だから」と「家族を養うため」があった。配偶者との同居が生活(OR 3.55; 95% CI 1.85-6.81)、仕事(OR 3.20; 95% CI 1.30-7.85)、収入(OR 4.68; 95% CI 1.80-12.20)の満足度を高め、子供との同居も生活(OR 3.22; 95% CI 1.74-5.99)、仕事(OR 3.77; 95% CI 1.55-9.16)、収入(OR 4.11; 95% CI 1.69-10.02)の満足度を高めた。 【結論】正規雇用、配偶者か子供との同居、能力にあう職種は、社会生活の満足度向上、職場定着と関連が見られた。発達障がいの診断を受けることは、就労支援の利用、仕事の満足度向上と関連が見られた。	

学位論文審査結果報告書

令和 3 年 2 月 12 日(金)

大学院医学研究科長 様

下記のとおり学位論文審査を終了したので報告いたします。

【審査結果要旨】

氏名 吉田 知克

学位論文題名

Social Factors Associated with Life Satisfaction and Psychological
Distress in Fukushima Prefecture

本論文は、福島県における発達障害(注意欠如・多動症、自閉スペクトラム症)あるいはその疑いがある者の頻度や雇用状況を調査し、支援の利用率や社会生活の満足度を検討している。方法としてはインターネット上の質問紙法による調査で、過去に診断を受けた者とスクリーニングテストの陽性者を対象としている。これらの対象者に対し、就労状況、心身の健康状態、福祉支援の利用状況を調べ、生活、身分と収入、仕事の満足度を目的変数とした多変量解析を行っている。

発達障害あるいはそれを疑われる者の頻度は 9.6% で、37%が就労も休職をしていない無職者であった。求職者の半数以上で就労支援を利用し、発達障害と精神障害の合併している例も有意に多い結果となった。一方、就労者では、正規雇用、配偶者との同居、能力に見合う職種は、社会生活の満足度の向上、職場定着と関係が認められた。

審査委員からは、質問紙法による調査のため、DSM-5 などの操作的診断基準の一部のみを満たしている方々を検討していることや、インターネット上の質問紙法による調査であるため、発達障害と自己診断している方々が回答しているというバイアスに関する質疑が行われ、本検討結果の限界・バイアスとして考察する必要があるとの回答を得た。

また、検討内容についても、現在の職場で働きたいかという理由と、生活・仕事・年収への満足度や心理的苦痛との関連についての質問があり、現時点で検討結果について示された。

研究デザインや解析方法は妥当で、審査員の指摘を真摯に受け止め、学位論文修正に関する経緯を含めて、本研究は博士論文としての価値があるものと認められる。

論文審査委員	主査	横山 浩之
	副査	板垣 俊太郎
	副査	村上 道夫